

# 事業報告書

## I 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

## II 基本情報

### 1 法人の概要

#### (1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

#### (2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
  - イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
  - ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要なる人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

### (3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成 8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

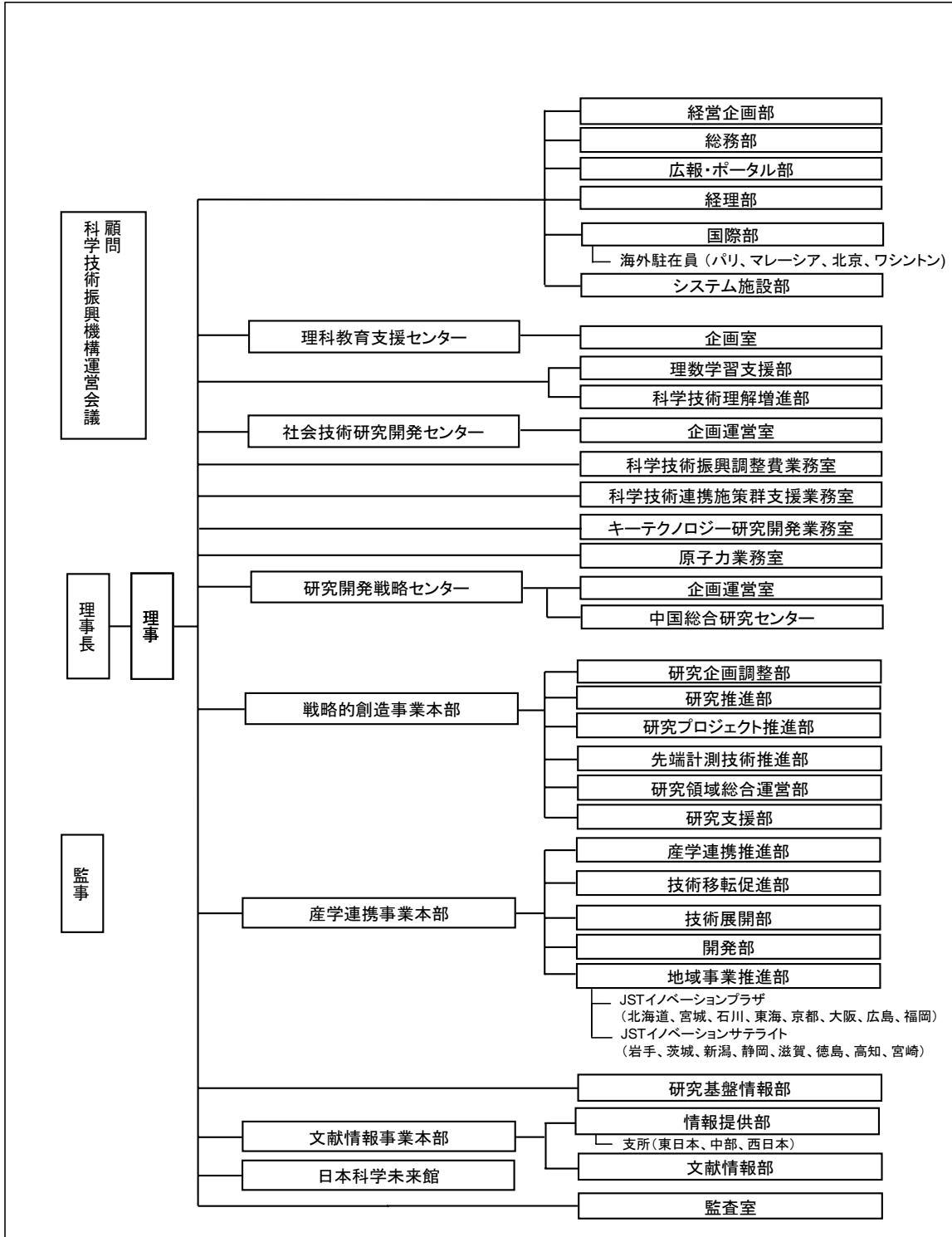
### (4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

### (5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課)

(6) 組織図



## 2 本社・支社等の住所

| 事 務 所 名                              | 所 在 地  | 電 話 番 号          |
|--------------------------------------|--|------------------|
| 本 部                                  | 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル   | 048-226-5601     |
| 東 京 本 部                              | 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ   | 03-5214-8401     |
| 戦 略 的 創 造 事 業 本 部                    | 東京都千代田区三番町5 三番町ビル  | 03-3512-3520     |
| パ リ 事 務 所                            | 28 rue du Docteur Finlay 75015 Paris FRANCE  | +33-1-5395-3880  |
| マ レ ー シ ア 事 務 所                      | Suite 20.02, Level 20, Wisma Goldhill No. 67,<br>Jalan Raja Chulan 50250 Kuala Lumpur MALAYSIA | +60-3-2032-4800  |
| 北 京 事 務 所                            | 中華人民共和国 100004 北京市朝阳区東三北路5号<br>北京發展大廈1121室   | +86-10-6590-8272 |
| ワ シ ン ト ン 事 務 所                      | 1020 19th Street, N.W., Suite 520,<br>Washington, D.C. 20036 U.S.A.                            | +1-202-728-0007  |
| 日 本 科 学 未 来 館                        | 東京都江東区青海2-4-1  | 03-3570-9151     |
| 社 会 技 術 研 究 開 発 セ ン タ ー              | 東京都千代田区大手町1-1-2<br>りそな・マルハビル18階  | 03-3210-1200     |
| 科 学 技 術 振 興 調 整 費 業 務 室              | 東京都千代田区五番町5-1 JS市ヶ谷ビル6階  | 03-5214-7521     |
| 科 学 技 術 連 携 施 策 群 支 援 業 務 室          | 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル23階  | 03-3595-6201     |
| キ ー テ ク ノ ロ ジ ー<br>研 究 開 発 業 務 室     | 東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル6階   | 03-5214-7990     |
| 原 子 力 業 務 室                          | 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル9階  | 03-6212-5891     |
| 研 究 開 発 戦 略 セ ン タ ー                  | 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア   | 03-5214-7481     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>北 海 道   | 北海道札幌市北区北19条西11  | 011-708-1181     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>宮 城     | 宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5  | 022-719-5755     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>石 川     | 石川県能美市旭台2-13<br>(いしかわサイエンスパーク内)  | 0761-52-0781     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>東 海     | 愛知県名古屋市南区阿原町23-1   | 052-829-3160     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>京 都     | 京都府京都市西京区御陵大原1-30  | 075-383-1300     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>大 阪     | 大阪府和泉市テクノステージ3-1-10  | 0725-51-3350     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>広 島     | 広島県東広島市鏡山3-10-23<br>(広島中央サイエンスパーク内)  | 082-493-8235     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ<br>福 岡     | 福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34   | 092-851-8169     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト<br>岩 手 | 岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2<br>(岩手県先端科学技術研究センター内)   | 019-635-0727     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト<br>茨 城 | 茨城県つくば市千現2-1-6<br>(株式会社つくば研究支援センターA棟3階)  | 029-898-9533     |
| J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト<br>新 潟 | 新潟県長岡市新産4-1-9 NICOテクノプラザ2階   | 0258-21-0250     |

| 事 務 所 名                      | 所 在 地  | 電 話 番 号      |
|------------------------------|--|--------------|
| J S T イ ノ ベーションサテライト<br>静 岡  | 静岡県浜松市城北3-5-1<br>(静岡大学イノベーション共同研究センター2階)             | 053-412-2511 |
| J S T イ ノ ベーションサテライト<br>滋 賀  | 滋賀県栗東市上砥山232<br>(滋賀県工業技術総合センター別館内)                   | 077-558-1761 |
| J S T イ ノ ベーションサテライト<br>徳 島  | 徳島県徳島市南常三島町2-1<br>(徳島大学産学官連携プラザ<br>ベンチャービジネス育成研究室4階) | 088-611-3117 |
| J S T イ ノ ベーションサテライト<br>高 知  | 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185<br>(高知工科大学内)                       | 0887-57-4800 |
| J S T イ ノ ベーションサテライト<br>宮 崎  | 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1<br>(宮崎大学教育文化学部内)                     | 0985-58-3780 |
| 情 報 資 料 館                    | 東京都練馬区旭町2-8-18                                       | 03-3976-4141 |
| 情 報 資 料 館<br>筑 波 資 料 セ ン タ ー | 茨城県つくば市酒丸292   | 029-847-5311 |
| 中 部 支 所                      | 愛知県名古屋市南区阿原町23-1<br>J S T イ ノ ベーションプラザ東海3階           | 052-829-3751 |
| 西 日 本 支 所                    | 大阪府大阪市西区江戸堀1-9-1<br>肥後橋センタービル2階                      | 06-6445-6001 |

### 3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成19年度末で193,882百万円となっている。  
平成19年度においては、独立行政法人科学技術振興機構法に基づき、国から400百万円の出資を受けた。

(資本金内訳)

(単位：千円)

|       | 平成19年度期首    | 平成19年度増減額 | 平成19年度末     | 備考 |
|-------|-------------|-----------|-------------|----|
| 政府出資金 | 193,424,550 | 400,000   | 193,824,550 |    |
| 民間出資金 | 57,100      | 0         | 57,100      |    |
| 計     | 193,481,650 | 400,000   | 193,881,650 |    |

#### 4 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成20年3月31日現在)

| 役職  | 氏名    | 任期                        | 担当   | 主要経歴   |
|-----|-------|---------------------------|--|--|
| 理事長 | 北澤 宏一 | 平成19年10月1日<br>～平成23年9月30日 | 機構の業務を総理するとともに、直接、広報・ポータル部の業務に関する総括業務並びに国際部、理科教育支援センター、理数学習支援部、科学技術理解増進部、日本科学未来館、社会技術研究開発センター、科学技術振興調整費業務室、科学技術連携施策群支援業務室、研究振興支援業務室、原子力業務室、産学連携事業本部（産学連携推進部、技術移転促進部、技術展開部、開発部及び地域事業推進部）及び文献情報事業本部（情報提供部及び文献情報部）の業務を担当する。 | 昭和47年2月 マサチューセッツ工科大学<br>材料・冶金専攻博士課程修了<br>昭和48年1月 東京大学工学部合成化学科助手<br>平成11年4月 東京大学大学院<br>新領域創成科学研究科教授<br>平成14年5月 科学技術振興事業団専務理事<br>平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事   |
| 理事  | 広瀬 研吉 | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 | 理事長を補佐し、機構の業務を総括するとともに、戦略的創造事業本部（研究企画調整部、研究推進部、研究プロジェクト推進部、先端計測技術推進部、研究領域総合運営部及び研究支援部）の業務を担当する。  | 昭和49年3月 九州大学大学院工学研究科<br>応用原子核工学修士課程修了<br>昭和49年4月 科学技術庁採用<br>平成10年6月 科学技術庁<br>原子力安全局原子力安全課長<br>平成13年1月 経済産業省<br>原子力安全・保安院審議官<br>平成14年8月 文部科学省大臣官房審議官<br>平成15年7月 内閣府原子力安全委員会事務局長<br>平成16年7月 独立行政法人物質・材料研究機構理事<br>平成17年9月 経済産業省原子力安全・保安院長 |
| 理事  | 國谷 実  | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 | 経営企画部及び研究開発戦略センターの業務を担当する。   | 昭和49年3月 一橋大学法学部卒<br>昭和49年4月 科学技術庁採用<br>平成14年1月 衆議院調査局内閣調査室首席調査員<br>平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事<br>(役員出向)<br>平成18年3月 文部科学省科学技術政策研究所長<br>平成19年8月 独立行政法人科学技術振興機構理事  |

| 役職          | 氏名    | 任期                        | 担当  | 主要経歴  |
|-------------|-------|---------------------------|---|---|
| 理事          | 藤原 正博 | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 | 総務部、広報・ポータル部（水上理事の業務分担に属するものを除く。）、経理部、システム施設部及び監査室（内部監査）の業務を担当する。 | 昭和49年3月 中央大学商学部商業・貿易学科卒<br>昭和49年12月 日本科学技術情報センター採用<br>平成15年4月 科学技術振興事業団 戦略的創造事業本部研究支援部長<br>平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部研究支援部長<br>平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事 |
| 理事          | 水上 政之 | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 | 広報・ポータル部（ポータル課）及び研究基盤情報部の業務を担当する。                                 | 昭和53年3月 東京大学工学部金属材料学科卒<br>昭和53年3月 日本科学技術情報センター採用<br>平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部 特別プロジェクト推進室長<br>平成19年4月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部研究推進部長                    |
| 監事          | 齋藤 公彦 | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 |   | 昭和44年3月 武蔵工業大学工学部建築学科卒<br>昭和44年3月 日本科学技術情報センター採用<br>平成14年10月 科学技術振興事業団 情報事業本部営業部長<br>平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 情報事業本部情報提供部長<br>平成18年5月 独立行政法人科学技術振興機構審議役          |
| 監事<br>(非常勤) | 桑原 洋  | 平成19年10月1日<br>～平成21年9月30日 |   | 昭和35年3月 東京大学工学部電気工学科卒<br>平成7年6月 株式会社日立製作所 代表取締役 取締役副社長<br>平成13年1月 内閣府総合科学技術会議議員<br>平成15年6月 日立マクセル株式会社取締役会長  |

## 5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成19年度末の常勤職員数は 2,067人であり、前年度末比は 352人減の△14.6%である。このうち国等からの出向者は 40人となっている。また、定年制職員の平均年齢は 39.6歳（前期末 39.5歳）となっている。



### Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部      | 金額      | 負債の部     | 金額       |
|-----------|---------|----------|----------|
| 流動資産      | 13,759  | 流動負債     | 11,895   |
| 現金及び預金    | 13,081  | 運営費交付金債務 | 6,143    |
| その他       | 679     | その他      | 5,752    |
| 固定資産      | 122,148 | 固定負債     | 38,748   |
| 有形固定資産    | 68,642  | 資産見返負債   | 38,196   |
| 無形固定資産    | 19,262  | その他      | 552      |
| 投資その他の資産  | 34,244  | 負債合計     | 50,643   |
| 投資有価証券    | 2,025   | 純資産の部    | 金額       |
| 開発委託金     | 15,613  | 資本金      | 193,882  |
| 開発委託金回収債権 | 13,739  | 政府出資金    | 193,825  |
| 貸倒引当金     | △ 560   | 民間出資金    | 57       |
| その他       | 3,427   | 資本剰余金    | △ 32,609 |
|           |         | 繰越欠損金    | △ 76,008 |
|           |         | 純資産合計    | 85,265   |
| 資産合計      | 135,907 | 負債・純資産合計 | 135,907  |

#### 2 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 経常費用 (A)        | 107,893 |
| 業務費             | 104,338 |
| 人件費             | 17,362  |
| 減価償却費           | 14,280  |
| その他             | 72,695  |
| 一般管理費           | 3,544   |
| 人件費             | 1,409   |
| 減価償却費           | 284     |
| その他             | 1,851   |
| 財務費用            | 11      |
| 経常収益 (B)        | 107,424 |
| 運営費交付金収益        | 87,219  |
| 自己収入等           | 7,911   |
| その他             | 12,294  |
| 臨時損益 (C)        | △ 6     |
| その他調整額 (D)      | △ 41    |
| 当期総損失 (A-B-C-D) | 516     |

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目                      | 金 額      |
|--------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)   | 16,244   |
| 人件費支出                    | △ 18,895 |
| 運営費交付金収入                 | 103,463  |
| 自己収入等                    | 11,342   |
| その他支出                    | △ 79,665 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)  | △ 15,166 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 296      |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C)       | 1,374    |
| V 資金期首残高 (E)             | 1,936    |
| VI 資金期末残高 (F=D+E)        | 3,311    |

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

| 項 目                  | 金 額     |
|----------------------|---------|
| I 業務費用               | 108,598 |
| 損益計算書上の費用            | 116,595 |
| (控除) 自己収入等           | △ 7,997 |
| (その他の行政サービス実施コスト)    | 3,916   |
| II 損益外減価償却等相当額       | 2,258   |
| III 損益外減損損失相当額       | 0       |
| IV 引当外賞与見積額          | △ 31    |
| V 引当外退職給付増加見積額       | △ 362   |
| VI 機会費用              | 2,092   |
| VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 | △ 42    |
| VIII 行政サービス実施コスト     | 112,514 |

## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

|               |  |
|---------------|--|
| 現金及び預金        | 現金及び預金                                       |
| 有形固定資産        | 土地、建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品等                     |
| 無形固定資産        | 工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、情報資産等              |
| 投資有価証券        | 流動資産に属しない有価証券                                |
| 開発委託金         | 機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額 |
| 開発委託金回収債権     | 新技術の企業化開発が成功した場合の開発費の確定金額                    |
| 貸倒引当金         | 金銭債権の回収不能見積額                                 |
| その他（投資その他の資産） | 長期性預金、敷金保証金等                                 |
| 運営費交付金債務      | 受領した運営費交付金相当額の負債計上額                          |
| 資産見返負債        | 固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額              |
| 政府出資金         | 政府より出資された政府出資金の累計額                           |
| 資本剰余金         | 資本金及び利益剰余金以外の資本の額                            |
| 繰越欠損金         | 当期末までの欠損金の累計額                                |

### 2 損益計算書

|          |  |
|----------|--|
| 業務費      | 業務に要した費用                                       |
| 人件費      | 給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費                         |
| 減価償却費    | 固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費                      |
| 財務費用     | 支払利息等の経費                                       |
| 運営費交付金収益 | 運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額 |
| 自己収入等    | 科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益 |
| 臨時損益     | 固定資産除却損、固定資産売却損益等                              |
| その他の調整額  | 法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等                         |

### 3 キャッシュ・フロー計算書

|                  |  |
|------------------|--|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当                     |

4 行政サービス実施コスト計算書

|                 |   |
|-----------------|---|
| 業務費用            | 実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用   |
| その他の行政サービス実施コスト | 損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト  |
| 損益外減価償却等相当額     | 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）              |
| 損益外減損損失相当額      | 中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）                                |
| 引当外賞与見積額        | 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）       |
| 引当外退職給付増加見積額    | 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している） |
| 機会費用            | 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等   |

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は1,078億93百万円と、前年度比72億87百万円減（6%減）となっている。これは、事業の繰越に係る事業予算の繰越51億66百万円による業務費の減、およびS T Nサービスの終了による業務費15億93百万円の減が主な要因である。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は1,074億24百万円と、前年度比90億22百万円減（8%減）となっている。これは、事業の繰越に係る予算繰越の発生により運営費交付金収益が19億95百万円減（2%減）、平成19年度より研究機器の譲渡、除却損に対応する資産見返負債戻入を臨時利益に計上するよう変更したこと等により資産見返負債戻入が48億94百万円減（28%減）、およびS T Nサービスの終了等により科学技術情報売上高が20億40百万円減（33%減）となったことが主な要因である。

（当期総損失）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損85億74百万円を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入85億94百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損失は5億16百万円と、前年度比4億40百万円の改善（46%減）となっている。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は1,359億7百万円と、前年度末比78億9百万円減（5%減）となっている。これは、新技術創出研究事業における研究事業の委託化等により一般勘定の資産取得額が83億9百万円減（45%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は506億43百万円と、前年度末比40億13百万円減（7%減）となっている。これは、研究機器等の減価償却に対応する戻入により資産見返負債が107億77百万円減（22%減）となったこと、および事業費の繰越等による運営費交付金債務が61億43百万円増となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは162億44百万円と、前年度比45億7百万円増（38%増）となっている。これは、予算の増に係る運営費交付金収入が20億26百万円増（2%増）となったこと、および業務活動に伴う人件費支出が20億22百万円減（10%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△151億66百万円と、前年度比39億35百万円増（35%増）となっている。これは、定期預金の払戻による収入が157億70百万円減（15%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円と、前年度比2億7百万円減(41%減)となっている。これは、産業投資特別会計出資金の受入による収入が前年度比2億円減(33%減)となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分                  | 平成15年度<br>(下半期) | 平成16年度   | 平成17年度   | 平成18年度   | 平成19年度   |
|----------------------|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 経常費用                 | 47,273          | 95,936   | 107,151  | 115,180  | 107,893  |
| 経常収益                 | 45,054          | 94,754   | 106,200  | 116,446  | 107,424  |
| 当期総損失                | 2,481           | 1,145    | 2,777    | 956      | 516      |
| 資産                   | 164,243         | 161,579  | 155,621  | 143,717  | 135,907  |
| 負債                   | 47,675          | 57,718   | 61,585   | 54,656   | 50,643   |
| 繰越欠損金                | △ 69,036        | △ 70,181 | △ 72,958 | △ 73,926 | △ 76,008 |
| 業務活動による<br>キャッシュ・フロー | 18,708          | 22,444   | 19,847   | 11,737   | 16,244   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 13,034        | △ 33,466 | △ 20,314 | △ 11,231 | △ 15,166 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 1,681           | 1,217    | 825      | 503      | 296      |
| 資金期末残高               | 10,374          | 569      | 927      | 1,936    | 3,311    |

注1 第1期中期目標期間 平成15年10月～平成19年3月

第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

注2 前期まで損益計算書上、経常収益として掲記していた資産見返負債戻入のうち、固定資産除却損に対応した金額について、収益と費用の関係をより明確に表示するため、当事業年度より臨時利益として掲記している。

## (2) セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

### (区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業利益は3億54百万円と、前年度比21億23百万円の減(86%減)となっている。これは、上記の経常収益にもあるとおり、研究機器の譲渡・除却による固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入を臨時利益に計上するように変更したことによる大幅な変動であり、前年度の利益からこれを控除したもので比較した場合には、前年度比1億77百万円増(50%増)となる。これは、自己収入の予算超過額が前年度比44百万円増(36%増)になったことが主な要因である。

新技術創出研究の事業利益は14百万円と、前年度比20億6百万円減(99%減)となっている。これは、前年度の事業利益に固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入19億94百万円を含んでいるためであり、控除後の損益は26百万円となる。これにより実質の前年度比は13百万円の減(50%減)となる。これは、中期目標期間の最終年度のため一括収益化した運営費交付金収益が前年度の利益に含まれていることが主な要因である。

企業化開発の事業利益は1億5百万円と、前年度比18百万円減（15%減）となっている。これは、前年度の事業利益に固定資産除却損に対する資産見返負債戻入を1億26百万円含んでいるためであり、控除後の損益は2百万円の損失となる。これにより実質の前年度比は1億8百万円増となる。これは、開発成果実施料収入が収入予算を超過したことによる利益78百万円が主な要因である。

科学技術情報流通促進の事業利益は9百万円と、前年度比1億90百万円増となっている。これは、前年度は前払費用の精算に伴う費用の計上2億4百万円があったことにより損失となったことが主な要因となっている。

研究開発交流支援の事業利益は2百万円と、前年度比13百万円減（88%減）となっている。これは、前年度の事業利益に固定資産除却損に対する資産見返負債戻入を30百万円含んでいるためであり、控除後の損益は15百万円の損失となる。これにより実質の前年度比は17百万円増となる。これは、外国人宿舍等収入が収入予算を超過したことによる利益10百万円が主な要因である。

科学技術理解増進の事業利益は32百万円と、前年度比68百万円減（68%減）となっている。これは、前年度の事業利益に固定資産除却損に対する資産見返負債戻入を43百万円含んでいるためであり、控除後の損益は57百万円の利益となる。これにより実質の前年度比は25百万円減（43%減）となる。これは、日本科学未来館における弾力条項の適用による支出増加額が増加したことによる利益の減少が主な要因である。

法人共通における事業利益は1億91百万円と、前年度比2億7百万円減（52%減）となっている。これは、一般管理費にかかる運営費交付金の収益化方法で期間進行基準を採用しているために発生する収益化の差額による利益が2億43百万円減（80%減）となったことが主な要因である。

文献情報提供勘定の事業損失は8億22百万円と、前年度比3億88百万円の改善（32%減）となっている。これは、STNサービスの終了等により科学技術情報売上高が22億12百万円減（32%減）、受託事業の終了により受託収入が1億86百万円減（100%減）となったものの、関連する費用等の削減により業務費が27億63百万円減（34%減）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分        | 平成15年度<br>（下半期） | 平成16年度  | 平成17年度  | 平成18年度  | 平成19年度 |
|------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|
| 一般勘定       | 689             | 1,863   | 1,143   | 2,476   | 354    |
| 新技術創出研究    | 57              | 1,261   | 589     | 2,020   | 14     |
| 企業化開発      | 252             | 376     | 13      | 124     | 105    |
| 科学技術情報流通促進 | 224             | △ 39    | △ 40    | △ 181   | 9      |
| 研究開発交流支援   | 5               | 28      | 7       | 15      | 2      |
| 科学技術理解増進   | 138             | 52      | 11      | 100     | 32     |
| 法人共通       | 12              | 186     | 562     | 398     | 191    |
| 文献情報提供勘定   | △ 2,908         | △ 3,045 | △ 2,094 | △ 1,210 | △ 822  |
| 文献情報提供     | △ 2,908         | △ 3,045 | △ 2,094 | △ 1,210 | △ 822  |

### (3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

#### （区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,168億66百万円と、前年度比73億93百万円の減（6%減）となっている。これは、新技術創出研究業務の委託化等の要因により、研究機器を中心とした資産の取得が前年度比83億9百万円減（45%減）となったことが主な要因である。

新技術創出研究の総資産は207億46百万円と、前年度比114億60百万円の減（36%減）となっている。これは、平成17年度より行っている研究事業の委託化により、研究機器を機構が取得せずに研究受託機関が直接取得するようになったことにより資産取得額が62億49百万円減（52%減）となったことが主な要因である。

企業化開発の総資産は452億09百万円と、前年度比8億47百万円増（2%増）となっている。これは、委託開発事業に係る開発費の支出が増加したことにより開発委託金が13億66百万円増（10%増）となったことが主な要因である。

科学技術情報流通促進の総資産は7億54百万円と、前年度比5億64百万円減（43%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

研究開発交流支援の総資産は87億24百万円と、前年度比9億2百万円減（9%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

科学技術理解増進の総資産は239億44百万円と、前年度比9億47百万円減（4%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

法人共通の総資産は174億89百万円と、前年度比56億33百万円増（48%増）となっている。これは、事業費の繰越等による運営費交付金債務残高等による預金の61億43百万円増が主な要因である。

文献情報提供勘定の総資産は192億19百万円と、前年度比9億89百万円の減（5%減）となっている。これは、未払金・未払費用の減少等により現金及び預金が3億51百万円の減（19%減）となったことと、減価償却等により固定資産が3億55百万円の減（2%減）となったことが主な要因である。

#### 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分        | 平成15年度<br>（下半期） | 平成16年度  | 平成17年度  | 平成18年度  | 平成19年度  |
|------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| 一般勘定       | 140,656         | 139,420 | 135,073 | 124,259 | 116,866 |
| 新技術創出研究    | 34,178          | 37,461  | 34,020  | 32,207  | 20,746  |
| 企業化開発      | 42,645          | 40,772  | 43,379  | 44,362  | 45,209  |
| 科学技術情報流通促進 | 3,248           | 2,261   | 2,118   | 1,318   | 754     |
| 研究開発交流支援   | 11,539          | 11,045  | 10,465  | 9,626   | 8,724   |
| 科学技術理解増進   | 30,608          | 28,440  | 26,260  | 24,891  | 23,944  |
| 法人共通       | 18,439          | 19,440  | 18,831  | 11,856  | 17,489  |
| 文献情報提供勘定   | 23,775          | 22,564  | 21,379  | 20,207  | 19,219  |
| 文献情報提供     | 23,775          | 22,564  | 21,379  | 20,207  | 19,219  |



(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益2億62百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、59百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額の639,677円は、中期計画の剰余金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費に充当するため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた2,068,410円のうち639,677円について取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは1,125億14百万円と、前年度比17億46百万円減（2%減）となっている。これは、特定資産の償却終了に伴い損益外減価償却等相当額が24億47百万円減（52%減）となったこと、適用利率の低下および資本剰余金が減少したことにより、政府出資の機会費用が6億55百万円減（24%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

| 区 分                    | 平成15年度<br>(下半期) | 平成16年度   | 平成17年度   | 平成18年度   | 平成19年度  |
|------------------------|-----------------|----------|----------|----------|---------|
| I 業務費用                 | 42,306          | 84,104   | 97,404   | 107,314  | 108,598 |
| 損益計算書上の費用              | 47,540          | 96,284   | 109,003  | 117,457  | 116,595 |
| （控除）自己収入等              | △ 5,234         | △ 12,180 | △ 11,598 | △ 10,143 | △ 7,997 |
| II 損益外減価償却等<br>相当額     | 5,633           | 12,882   | 8,150    | 4,705    | 2,258   |
| III 損益外減損損失相<br>当額     | -               | -        | -        | 15       | 0       |
| IV 引当外賞与見積額            | -               | -        | -        | -        | △ 31    |
| V 引当外退職給付増加<br>見積額     | 938             | 234      | △ 677    | △ 475    | △ 362   |
| VI 機会費用                | 1,328           | 2,402    | 3,044    | 2,747    | 2,092   |
| VII（控除）法人税等及び<br>国庫納付額 | △ 44            | △ 44     | △ 45     | △ 46     | △ 42    |
| VIII 行政サービス実施コ<br>スト   | 50,162          | 99,578   | 107,876  | 114,261  | 112,514 |

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

[一般勘定]

(単位：百万円)

| 区 分             | 第1期中期 目標期間      |        |        |         |         |         |         |         | 第2期中期目標期間 |         |           |
|-----------------|-----------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                 | 平成15年度<br>(下半年) |        | 平成16年度 |         | 平成17年度  |         | 平成18年度  |         | 平成19年度    |         |           |
|                 | 予算額             | 決算額    | 予算額    | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 予算額       | 決算額     | 差額理由      |
| I 収入            |                 |        |        |         |         |         |         |         |           |         |           |
| 運営費交付金          | 55,574          | 55,574 | 94,715 | 94,715  | 99,611  | 99,611  | 101,437 | 101,437 | 103,463   | 103,463 |           |
| 業務収入            | 1,625           | 2,117  | 4,018  | 5,499   | 3,449   | 4,311   | 3,790   | 4,276   | 3,184     | 4,385   | 開発費回収金等の増 |
| 寄付金収入           | 0               | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 2       | 0         | 5       | 寄付金受入による増 |
| その他の収入          | 45              | 238    | 69     | 249     | 53      | 171     | 52      | 294     | 53        | 262     | 受取利息等による増 |
| 受託収入            | 0               | 1,295  | 190    | 2,667   | 190     | 3,102   | 518     | 2,422   | 405       | 2,582   | 受託件数の増    |
| 目的積立金取崩額        | 0               | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 12      | 12      | 0         | 0       |           |
| 事業費補助金          | 0               | 1,445  | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 施設整備費補助金        | 0               | 661    | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 事業団補助金          | 0               | 24     | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 計               | 57,244          | 61,354 | 98,993 | 103,132 | 103,303 | 107,195 | 105,809 | 108,443 | 107,105   | 110,697 |           |
| II 支出           |                 |        |        |         |         |         |         |         |           |         |           |
| 一般管理費           | 1,757           | 1,726  | 4,026  | 3,774   | 3,972   | 3,663   | 3,834   | 3,322   | 3,570     | 3,328   |           |
| (公租公課を除いた一般管理費) | 1,747           | 1,627  | 3,260  | 3,124   | 3,145   | 2,904   | 3,038   | 2,782   | 2,890     | 2,681   |           |
| うち人件費(管理系)      | 918             | 887    | 1,613  | 1,477   | 1,598   | 1,357   | 1,585   | 1,328   | 1,483     | 1,274   | 管理系職員の減   |
| うち物件費(公租公課を除く)  | 829             | 740    | 1,647  | 1,647   | 1,547   | 1,547   | 1,454   | 1,454   | 1,407     | 1,407   |           |
| うち公租公課          | 9               | 99     | 766    | 650     | 828     | 759     | 795     | 539     | 680       | 648     | 消費税等による減  |
| 事業費             | 55,488          | 51,428 | 94,864 | 93,177  | 99,140  | 100,820 | 101,458 | 108,473 | 103,129   | 98,265  |           |
| 新技術創出研究関係経費     | 32,329          | 29,452 | 57,334 | 55,432  | 58,894  | 60,090  | 58,830  | 62,685  | 57,514    | 54,271  | 次期繰越等による減 |
| 企業化開発関係経費       | 9,701           | 9,515  | 14,857 | 14,771  | 17,726  | 18,085  | 21,008  | 23,242  | 23,026    | 23,305  | 〃         |
| 科学技術情報流通関係経費    | 3,496           | 3,275  | 4,891  | 4,870   | 5,775   | 5,768   | 6,312   | 6,665   | 6,095     | 5,419   | 〃         |
| 研究開発交流支援関係経費    | 4,510           | 4,183  | 8,277  | 8,322   | 7,006   | 7,104   | 4,712   | 4,694   | 3,778     | 3,400   | 〃         |
| 科学技術理解増進関係経費    | 3,715           | 3,325  | 6,275  | 6,556   | 6,533   | 6,476   | 7,591   | 7,978   | 9,611     | 8,596   | 〃         |
| 人件費(業務系)        | 1,736           | 1,679  | 3,229  | 3,227   | 3,207   | 3,297   | 3,005   | 3,209   | 3,104     | 3,274   | 業務系職員の増   |
| 受託経費            | 0               | 1,295  | 190    | 2,604   | 190     | 3,024   | 518     | 2,298   | 405       | 2,470   | 受託件数の増    |
| 事業費補助金          | 0               | 1,524  | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 科学技術情報流通推進費     | 0               | 211    | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 技術移転推進費         | 0               | 994    | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 基礎的研究推進費        | 0               | 20     | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 科学技術理解増進費       | 0               | 298    | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 施設整備費補助金        | 0               | 677    | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 事業団補助金          | 0               | 35     | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         | 0       |           |
| 計               | 57,244          | 56,685 | 99,080 | 99,555  | 103,303 | 107,507 | 105,809 | 114,093 | 107,105   | 104,064 |           |

(注)

1. 平成15年度は、旧法人(特殊法人)から承継した補助金による増、支出については旧法人の前受金を含む。
2. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

| 区 分             | 第1期中期 目標期間      |       |        |       |        |       |        |       | 第2期中期目標期間 |       |                 |
|-----------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|-----------------|
|                 | 平成15年度<br>(下半年) |       | 平成16年度 |       | 平成17年度 |       | 平成18年度 |       | 平成19年度    |       |                 |
|                 | 予算額             | 決算額   | 予算額    | 決算額   | 予算額    | 決算額   | 予算額    | 決算額   | 予算額       | 決算額   | 差額理由            |
| I 収入            |                 |       |        |       |        |       |        |       |           |       |                 |
| 政府その他出資金等       | 1,718           | 1,701 | 1,530  | 1,521 | 1,030  | 1,020 | 630    | 620   | 430       | 418   | 寄付金の減           |
| 業務収入            | 3,813           | 3,326 | 8,048  | 7,303 | 7,604  | 7,146 | 6,645  | 7,023 | 5,093     | 4,885 | オンライン情報サービス収入の減 |
| その他の収入          | 58              | 66    | 90     | 101   | 88     | 187   | 118    | 319   | 264       | 311   | 受取利息等の増         |
| 繰越金             | 14              | 431   | 316    | 524   | 107    | 219   | 1      | 59    | 43        | 514   | 前期よりの繰越金        |
| 受託収入            | 0               | 197   | 359    | 337   | 352    | 352   | 206    | 194   | 0         | 0     |                 |
| 計               | 5,603           | 5,721 | 10,343 | 9,785 | 9,182  | 8,924 | 7,600  | 8,214 | 5,830     | 6,128 |                 |
| II 支出           |                 |       |        |       |        |       |        |       |           |       |                 |
| 一般管理費           | 116             | 145   | 245    | 178   | 191    | 164   | 182    | 168   | 171       | 142   |                 |
| (公租公課を除いた一般管理費) | 90              | 86    | 171    | 149   | 158    | 134   | 146    | 141   | 141       | 116   |                 |
| うち物件費(公租公課を除く)  | 90              | 86    | 171    | 149   | 158    | 134   | 146    | 141   | 141       | 116   | 経費節減による不用       |
| うち公租公課          | 26              | 59    | 74     | 30    | 33     | 29    | 37     | 27    | 30        | 26    |                 |
| 事業費             | 5,486           | 4,856 | 9,739  | 9,051 | 8,639  | 8,350 | 7,212  | 7,338 | 5,659     | 5,310 |                 |
| 科学技術情報流通関係経費    | 5,088           | 4,472 | 9,052  | 8,431 | 7,968  | 7,758 | 6,544  | 6,794 | 5,078     | 4,834 | 経費節減による不用       |
| 人件費(業務系)        | 398             | 384   | 687    | 620   | 671    | 591   | 668    | 544   | 582       | 476   | 業務系職員の減         |
| 受託経費            | 0               | 197   | 359    | 337   | 352    | 352   | 206    | 186   | 0         | 0     |                 |
| 計               | 5,603           | 5,197 | 10,343 | 9,566 | 9,182  | 8,865 | 7,600  | 7,693 | 5,830     | 5,452 |                 |

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

#### 4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（公租公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、国家公務員に準じた人件費削減等や、分室について清掃等の頻度の見直しおよび閉鎖、経理システムの改造の凍結等の措置を講じているところである。

（単位：百万円）

| 区分                 | 前中期目標期間終了年度 |      | 当中期目標期間 |        |
|--------------------|-------------|------|---------|--------|
|                    | 金額          | 比率   | 19年度    |        |
|                    |             |      | 金額      | 比率     |
| 一般管理費<br>（公租公課を除く） | 2,924       | 100% | 2,797   | 95.65% |
| うち人件費              | 1,328       | 100% | 1,274   | 95.87% |
| うち物件費              | 1,595       | 100% | 1,523   | 95.47% |

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

## V 事業の説明

### 1 財源構造

当法人の経常収益は1,074億24百万円で、その内訳は、運営費交付金収益872億19百万円（収益の81%）、科学技術情報売上高40億99百万円（4%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入4億44百万円（0.4%）、外国人宿舎等収入1億85百万円（0.2%）、日本科学未来館入場料等収入3億35百万円（0.3%）、受託収入24億70百万円（2%）、寄付金収益23百万円（0.02%）およびその他の収入126億49百万円（12%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、新技術創出研究事業では、運営費交付金収益485億13百万円（事業収益の81%）、受託収入21億34百万円（4%）、その他の収益89億46百万円（15%）となっている。

企業化開発事業では、運営費交付金収益159億38百万円（事業収益の88%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入4億44百万円（2%）、その他の収益16億90百万円（9%）となっている。

科学技術情報流通促進事業では、運営費交付金収益52億83百万円（事業収益の93%）、受託収入1億31百万円（2%）、その他の収益2億67百万円（5%）となっている。

研究開発交流促進事業では、運営費交付金収益28億74百万円（事業収益の73%）、外国人宿舎等収入1億85百万円（5%）、その他の収益8億97百万円（22%）となっている。

科学技術理解増進事業では、運営費交付金収益80億32百万円（事業収益の89%）、日本科学未来館入場料等収入3億35百万円（4%）、受託収入2億5百万円（2%）、その他の収益4億84百万円（5%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益65億80百万円（事業収益の97%）、その他の収益1億86百万円（3%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高46億円（事業収益の93%）、寄付金収益18百万円（0.4%）、その他の収益3億4百万円（6%）となっている。

また、独立行政法人科学技術振興機構法第6条に基づき、文献情報提供勘定の業務に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、国から4億円の出資を受けた（文献情報提供勘定における平成19年度末政府出資金残高940億77百万円）。

### 2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### （1）新技術の創出に資する研究

「新技術の創出に資する研究」において、次のとおり事業を推進した。

##### ①戦略的な基礎研究の推進

国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた基礎研究を推進した。

##### ②社会技術研究開発の推進・成果展開

社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進した。

また、成果の社会への展開を図るため、研究開発成果実装支援プログラムを実施した。

##### ③対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進

人道的観点からの対人地雷の探知・除去活動を支援するセンシング技術、アクセス・制御技術の研究開発を推進した。

#### ④革新技術開発研究の推進

安全・安心で心豊かな社会の実現等に関連し、革新性の高い独創的な技術に関する技術開発を推進するとともに、人文社会科学等の知見を活用した安全・安心に係る俯瞰的な調査研究を実施した。

#### ⑤先端計測分析技術・機器の研究開発の推進

先端計測分析機器およびその周辺システムの開発を推進するとともに、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発を推進した。

#### ⑥研究開発戦略の立案

内外の研究開発動向および社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域等の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

「新技術の創出に資する研究」の財源は、運営費交付金収益（平成19年度485億13百万円）、受託収入（平成19年度21億34百万円）、その他の収益（平成19年度89億46百万円）となっている。

### （2）新技術の企業化開発

「新技術の企業化開発」において、次のとおり事業を推進した。

#### ①産学の共同研究によるイノベーションの創出

産業界の視点によるシーズ候補の顕在化と実用化のための産学共同研究を推進した。

#### ②大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

- ・大学等の研究成果をもとに、大学発ベンチャーの創出に向けた研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果をもとに、研究開発型中堅・中小企業の有する新技術構想について、試作品開発や実証試験の実施等の研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、開発リスクが大きく、経済的、社会的に大きな波及効果が期待できるものを対象として、企業等への委託による企業化開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、研究開発型ベンチャーを活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて、企業化開発を推進した。

#### ③技術移転活動の支援

- ・研究成果の特許化支援業務を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務を推進した。
- ・ニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

#### ④地域イノベーションの創出

- ・地域の自治体や関係機関のニーズおよび地域の特性を踏まえた中期目標期間における中期運営方針を策定し、JSTイノベーションプラザおよびJSTイノベーションサテライトを拠点とした事業を展開するとともに、プラザおよびサテライトの活動に対する評価を開始した。
- ・地域における研究開発資源を活用した研究開発を推進した。
- ・地域において研究開発ポテンシャルの高い大学、国公立試験研究機関、研究開発型企業等が結集して企業化の必要性の高い分野の研究開発を推進した。

「新技術の企業化開発」の財源は、運営費交付金収益（平成19年度159億38百万円）、開発成果実施工料およびあっせん実施料収入（平成19年度4億44百万円）、その他の収益（平成19年度16億90百万円）となっている。

### (3) 科学技術情報の流通促進

「科学技術情報の流通促進」において、次のとおり事業を推進した。

#### ①基本的な科学技術情報の整備と活用促進

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、提供した。
- ・科学技術情報の横断的な利用を促進するシステムの構築について、実現可能性を検討した。
- ・科学技術情報活動に関する国際協力の推進、科学技術情報流通技術基準の普及活動を推進した。

#### ②技術者の継続的な能力開発の支援

技術者の継続的な能力開発のためのコンテンツ開発・提供および失敗知識データベースの整備等を行い、提供した。

#### ③研究者の流動性向上に資する情報の提供

大学等における研究開発に関する求職・求人情報を収集・提供した。

#### ④バイオインフォマティクスの推進

バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備、研究開発を推進した。

#### ⑤科学技術論文の発信、流通の促進

国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用を行った。

#### ⑥公的研究機関へのデータベース化支援

公的研究機関と共同で作成したデータベースの公開・運用を共同で行った。

#### ⑦科学技術に関する文献情報の提供

国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。

「科学技術情報の流通促進」の財源は、運営費交付金収益（平成19年度52億83百万円）、受託収入（平成19年度1億31百万円）、その他の収益（平成19年度2億67百万円）、および産業投資特別会計出資金（平成19年度4億円）となっている。

### (4) 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」において、次のとおり事業を推進した。

#### ①戦略的な国際科学技術協力の推進

文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・分野において、共同研究、研究集会、シンポジウム、セミナー等の国際科学技術協力を戦略的に推進した。

#### ②海外情報の収集および外国人研究者宿舎の運営等

- ・海外事務所を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、業務に関する海外情報の収集を行い、諸事業の海外展開の支援を行った。
- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

#### ③地域における産学官が結集した共同研究事業等の推進

都道府県等が指定する地域の科学技術振興を担う財団等と協力し、運営体制を整備する等、地域における産学官等が結集した共同研究事業等を推進した。

#### ④研究協力員の派遣を通じた研究支援

平成14年度までに採択した課題について引き続き研究協力員を派遣する等、研究協力員の派遣を通じた研究支援を行った。

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」の財源は、運営費交付金収益（平成19年度28億74

百万円)、筑波研究学園都市における外国人研究者宿舎等収入(平成19年度1億85百万円)、その他の収益(平成19年度8億97百万円)となっている。

(5) 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」において、次のとおり事業を推進した。

① 科学技術に関する学習の支援

- ・ 小学校の理科授業に有用な外部人材を配置し、体験的な学習における教員の支援を行った。
- ・ 大学、科学館等と中学校、高等学校等との連携によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにおける活動を支援した。
- ・ 先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実(スーパーサイエンスハイスクール、国際科学技術コンテスト)に関する活動を支援した。
- ・ 科学技術や理科、数学(算数)に関する教員研修における支援を行った。
- ・ 先進的科学技術・理科教育用デジタル教材の開発、普及を行った。

② 科学技術コミュニケーションの促進

- ・ 科学館における展示物等の開発、アウトリーチ活動に関する調査研究、機関や個人が行う科学技術理解増進活動を支援した。
- ・ 科学コミュニケーション活動に携わる個人、団体、機関がネットワークを形成するためのイベントを開催した。
- ・ TV向け科学技術番組の開発を行った。
- ・ 波及効果の高いメディアの活用やイベントの開催を通じ、科学技術情報の発信を行った。
- ・ 先駆的な手法を用いた展示手法、展示物の開発を行った。

③ 日本科学未来館の整備・運営

- ・ 来館者のニーズに応えた魅力ある展示を行うよう努めた。
- ・ 季節、曜日等により開館日・開館時間等を柔軟に変更する等、運営の改善を行った。
- ・ 館内外の人材を対象に、科学コミュニケーターの育成を行った。
- ・ 学校や国内外科学館等と連携を図った。
- ・ 以上を実施し、平成19年4月から平成20年3月末までの1年間で来館者数は約79.5万人であった。

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」の財源は、運営費交付金収益(平成19年度80億32百万円)、日本科学未来館の入場料等収入(平成19年度3億35百万円)、受託収入(平成19年度2億5百万円)、その他の収益(平成19年度4億84百万円)となっている。